

母子生活支援施設における退所に向けた支援に関する研究

—実態調査による「支援者が退所支援において重視するポイント」に焦点化して—

○ 大阪市立大学 中島 尚美 (7646)

キーワード：母子生活支援施設・退所支援・アセスメント

1. 研究目的

本研究の目的は、母子生活支援施設における退所に向けた支援（リービングケア）に焦点化し、母と子それぞれを中心に据えた個々のニーズに即した「予防促進型アセスメント指標」を開発することにある。その第1段階として、実践現場における退所に向けた支援の実態を把握するために、全国の母子生活支援施設を対象として調査を実施し、リービングケアにつながるアセスメント指標の重点項目を探索的に抽出することを試みた。本報告は、本調査における「退所支援計画作成」の実態や支援者が「リービングケアを意識する時期」、さらに「退所支援において重視するポイント」に焦点化してまとめたものである。

2. 研究の視点および方法

本研究の視点は、母子生活支援施設が、その施設機能の変化に伴い、専門性の高いソーシャルワーク実践が求められる状況そのものにある。母子生活支援施設は児童福祉施設である一方、社会的養護施設として、母と子の自立促進とアフターケアを目的に、社会の要請に応えるように支援を展開してきた経緯がある。利用方法が契約であるにもかかわらず、ドメスティック・バイオレンスや被虐待経験者、生活困窮や障がいをもつ利用者を多く受け入れている実態がある。また、2017年8月にとりまとめられた「新しい社会的養育ビジョン」においては、母子生活支援施設の活用は、特に地域支援事業への取り組みから特定妊婦の受入れや産前産後母子ホームの創設、さらに親子関係再構築支援等の活用が期待されている。すなわち児童福祉施設として、パーマネンシーの保障を捉えた妊娠から22歳に至るまでの子どもたちの育ちをいかに支えていくかが問われていることを意味する。

このように、支援の質が問われ、高度な専門性を担保していくために支援の様々な段階での「アセスメント」が必要不可欠となる。報告者は、予防的視点を重視した「入所時アセスメント指標」を実践現場と共同で研究開発し、スーパービジョン等でも活用してきた。その継続的な研究として、退所支援に着眼した本研究が位置づけられることを付記する。

研究方法としては、全国の母子生活支援施設221か所、442名（1施設2名）を対象として質問紙による郵送調査を実施した。調査期間は、2018年9月5日に調査票を送付し、11月末までを調査期間とした。回答者は、各施設に勤務経験年数が5年以上の母子支援員2名に回答を依頼した。尚、該当者がいない場合は、退所支援を経験したことのある職員に回答を依頼した。159施設から回答を得た（回収率71.9%）。有効回答数295（有効回答率66.7%）であった。本報告では「退所支援について」の回答結果を明らかにする。また

「退所支援において重視しているポイント 3 点とその理由（自由記述）」において回答を得た 849 の定性データを意味内容で分類しアフターコーディングによる定量化を図った。

3. 倫理的配慮

本調査研究は、大阪市立大学生活科学部・生活科学研究科研究倫理委員会の承認（承認番号 18-11）を得て実施した。本調査の対象施設名簿は、全国母子生活支援施設協議会の承諾を得て提供され、質問紙には回答をもって同意を得るものとする旨を明記した。

4. 研究結果

回答者の職種は、母子支援員（兼職含む）248 名、少年指導員 16 名、施（副）設長 16 名、個別対応職員 6 名、心理療法担当職員 3 名、その他 3 名、無記入 3 名であった。

退所に向けての支援についての質問では、「どの時点でリービングケアを意識するのか」の問いには、【入所時から 22.7%】【入所して半年後から 11.5%】【入所して 1 年後から 18.6%】【入所して 1 年半後から 3.4%】【福祉事務所から提示された入所期間による 15.6%】【その他 28.1%】であった。「退所支援計画の作成」については、【作成している 29.2%】【作成していない 47.8%】【ケースの状況による 8.1%】【母親のみ作成 6.8%】【子どものみ作成 0.0%】であった。「退所支援において特に重視しているポイント 3 点とその理由（自由記述 n 849,100%）」は、【経済面 n 140,16.5%】【養育面 n 99,11.7%】【退所先の環境 n 88,10.4%】【相談体制 n 83,9.8%】【生活面 n 81,9.5%】【健康面 n 64,7.5%】【本人の意向 n 52,6.1%】【アフターケア n 39,4.6%】【エンパワーメント n 38,4.5%】【退所に向けた計画性 n 37,4.4%】【安全面 n 33,3.9%】【孤立防止 n 32,3.8%】【課題解決 n 32,3.8%】【就労面 n 32,3.8%】の 14 コードと小項目に分類された。

5. 考察

ひとり親、特に母子家庭における経済的な課題は深刻である。母子生活支援施設の利用者の自立を阻む要因も就労を含む経済的な課題が背景にあることも指摘されている。それを裏付けるように本調査結果においても、支援者は、退所後の生活の安定を図るために経済面の課題を重視し、地域移行においてアフターケアのみならず、相談体制の充実を図り、様々なネットワークを構築することによって家庭養育の継続と子どもの育ちを保障していくことを目指していることが理解できる。今後は引き続き本調査結果における「退所に向けた支援において検討する内容の頻度（7 件法）」の分析を進めることによって、利用者をエンパワーすることを中心に据えた支援指標の開発的研究を推進していきたいと考える。

参考：全国ひとり親世帯等調査結果報告,平成 29 年 12 月 15 日,厚生労働省子ども家庭局

<https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11920000-Kodomokateikyoku/0000190327.pdf>

「平成 28 年度全国母子生活支援施設実態調査」平成 29 年 3 月,全国母子生活支援施設協議会

謝辞：本調査研究にご協力いただきました皆様に深謝いたします。本報告は、科学研究費助成事業、基盤(C),課題番号:17K04219,研究代表:中島尚美,課題名「母子生活支援施設における退所支援に向けた予防促進型アセスメント指標の開発的研究」(平成 29~31 年度)の研究成果の一部である。